

外国人共生社会の実現に向けた取組みを求める決議

中津市における外国人市民の人口は、令和6年3月31日時点で2,448人となっており、コロナ禍当初である令和2年3月31日時点の1,642人から4年間で806人、約50%の増となっている。

コロナ禍の影響で一時的には減少が見られたが、令和5年以降急速に増加しており、その要因として中津市の産業の活性化により高い労働力需要が続いていることや、気候が温暖で物価も大都会に比べると比較的安く、外国人市民にとって住みやすいまちであることが考えられる。

将来、中津市の人口が減少していくという推計の中で、外国人市民の労働力はあらゆる産業において必須であり、今後も外国人市民は中津市にとって非常に重要な存在であり続けると推測される。

しかしながら、現在の中津市においては外国人市民との共生に以下のような課題がある。

- ①日本語教育機関の不足により日本語の習得が難しく、お互いのコミュニケーション不足の問題。
- ②コミュニケーション不足がもたらすゴミ出しや路上ポイ捨てなどの地域マナーの問題。
- ③災害発生時における外国人市民に対する避難情報の伝達や地域社会との助け合い・連携の問題。
- ④外国人市民の子どもたちが小中学校の教育を受ける際の学校側における負担の問題。

以上のように多くの課題があるが、現在の中津市の組織ではこうした課題に連携の取れた十分な対応ができていないように思われる。

そこで、上記のような問題を解決し、外国人市民と共生できるように下記の項目を実施することを強く求める。

記

1. 外国人共生のための組織（係）を中津市役所の組織内に設け、組織横断的に外国人共生のための施策を立案し、行動すること。

以上、決議する。

令和 6年 6月26日

大分県中津市議会